

地域生活支援事業の実施状況

平成26年3月

厚生労働省 障害保健福祉部
企画課 自立支援振興室

地域生活支援事業（必須事業のうち3事業）の実施状況

時点・期間 H20.4～H21.3

H21.4～H22.3

H22.4～H23.3

H23.4～H24.3

H24.4～H25.3

1 移動支援事業

実施市町村数 1,549/1,800

1,540/1,750

1,552/1,750

1,558/1,742

1,573/1,742

実施市町村
割合 **86.1%**

88.0%

88.7%

89.4%

90.3%

2 コミュニケーション支援事業

(1) 手話通訳派遣

実施市町村数 1,333/1,800

1,295/1,750

1,296/1,750

1,315/1,742

1,302/1,742

実施市町村
割合 **74.1%**

74.0%

74.1%

75.5%

74.7%

(2) 手話通訳設置

実施市町村数 498/1,800

510/1,750

512/1,750

521/1,742

537/1,742

実施市町村
割合 **27.6%**

29.1%

29.3%

29.9%

30.8%

(3) 要約筆記派遣

実施市町村数 818/1,800

846/1,750

859/1,750

891/1,742

900/1,742

実施市町村
割合 **45.4%**

48.3%

49.1%

51.1%

51.7%

H24.4～H25.3

1,330/1,742

76.3%

※コミュニケーション支援
事業全体の実施市町村数

3 日常生活用具給付等事業

実施市町村数 1,782/1,800

1,736/1,750

1,737/1,750

1,729/1,742

1,728/1,742

実施市町村
割合 **99.0%**

99.2%

99.3%

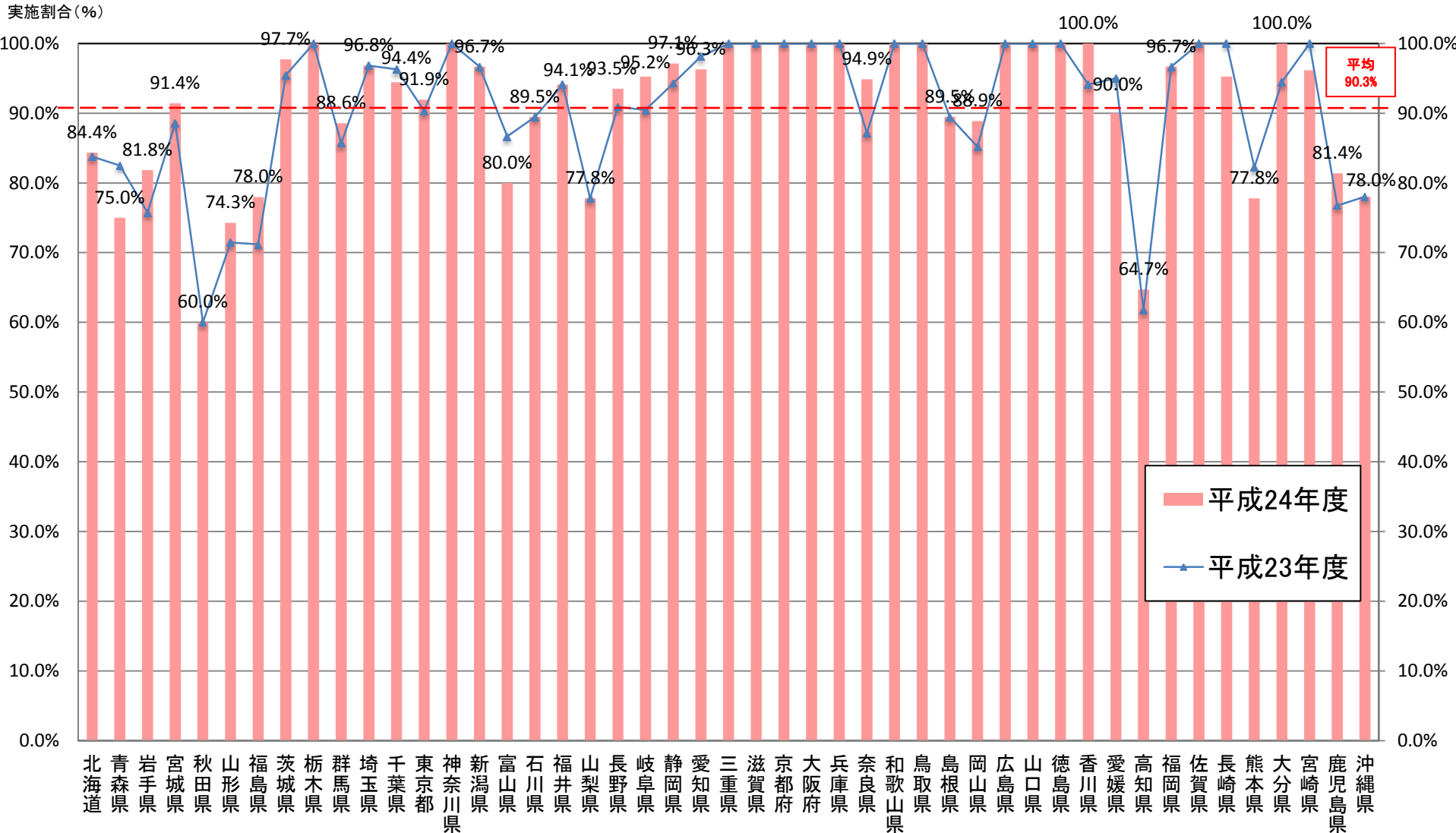
99.3%

99.2%

※各期間の実施割合算定のための分母となる全国市町村数は、それぞれ各期間の末日における全国市町村数である。
 ※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したもの。
 ※日常生活用具給付等事業については、実施割合がほぼ100%に達しているため、都道府県別実施状況は添付していない。

移動支援事業の実施状況【都道府県別】

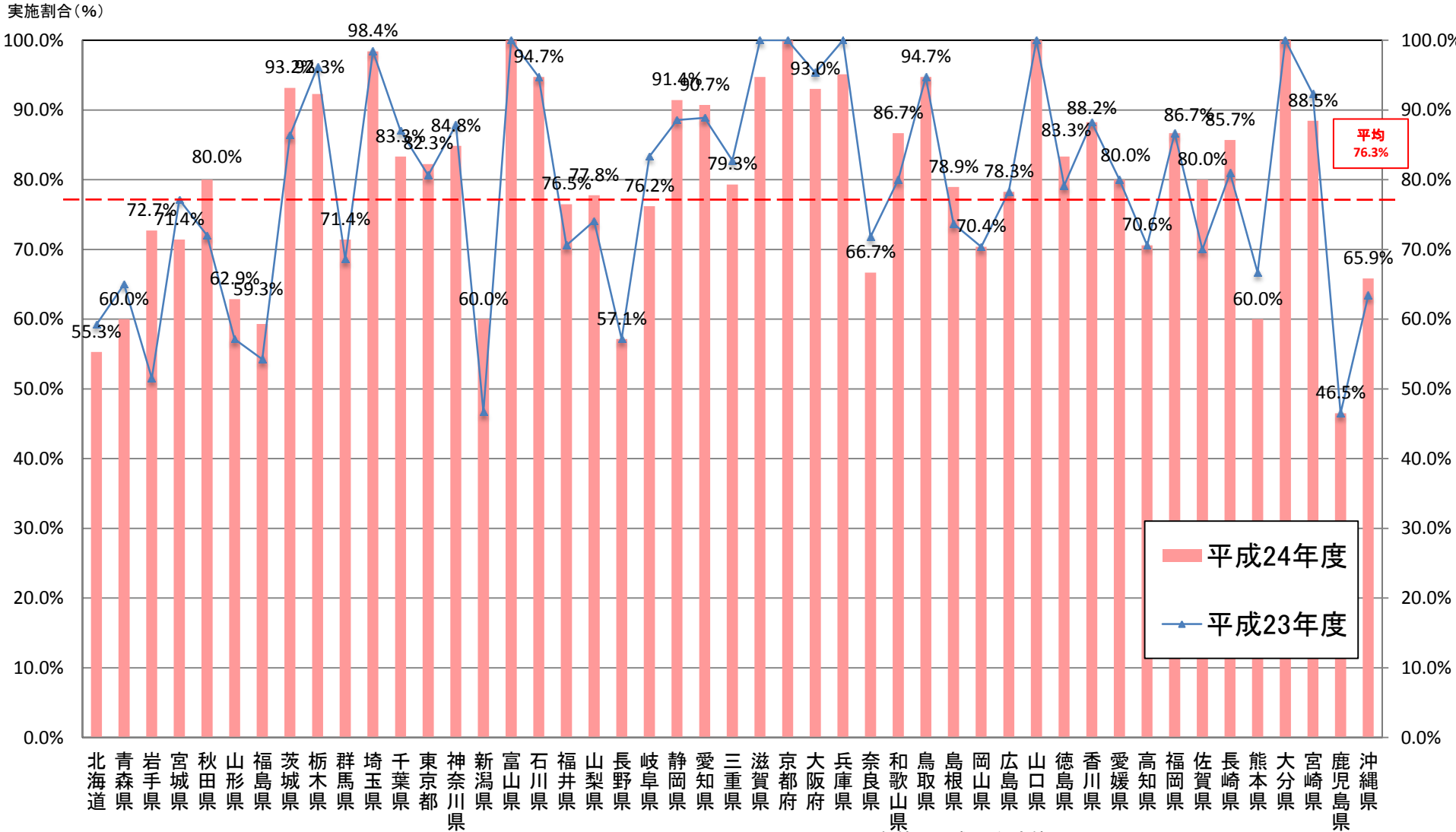
- 各都道府県内の全市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。
- 全体では1,573市町村／1,742市町村（H25.3.31現在）で実施割合は90.3%である。



※数値は平成24年度値。
※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したもの。

コミュニケーション支援事業の実施状況【都道府県別】

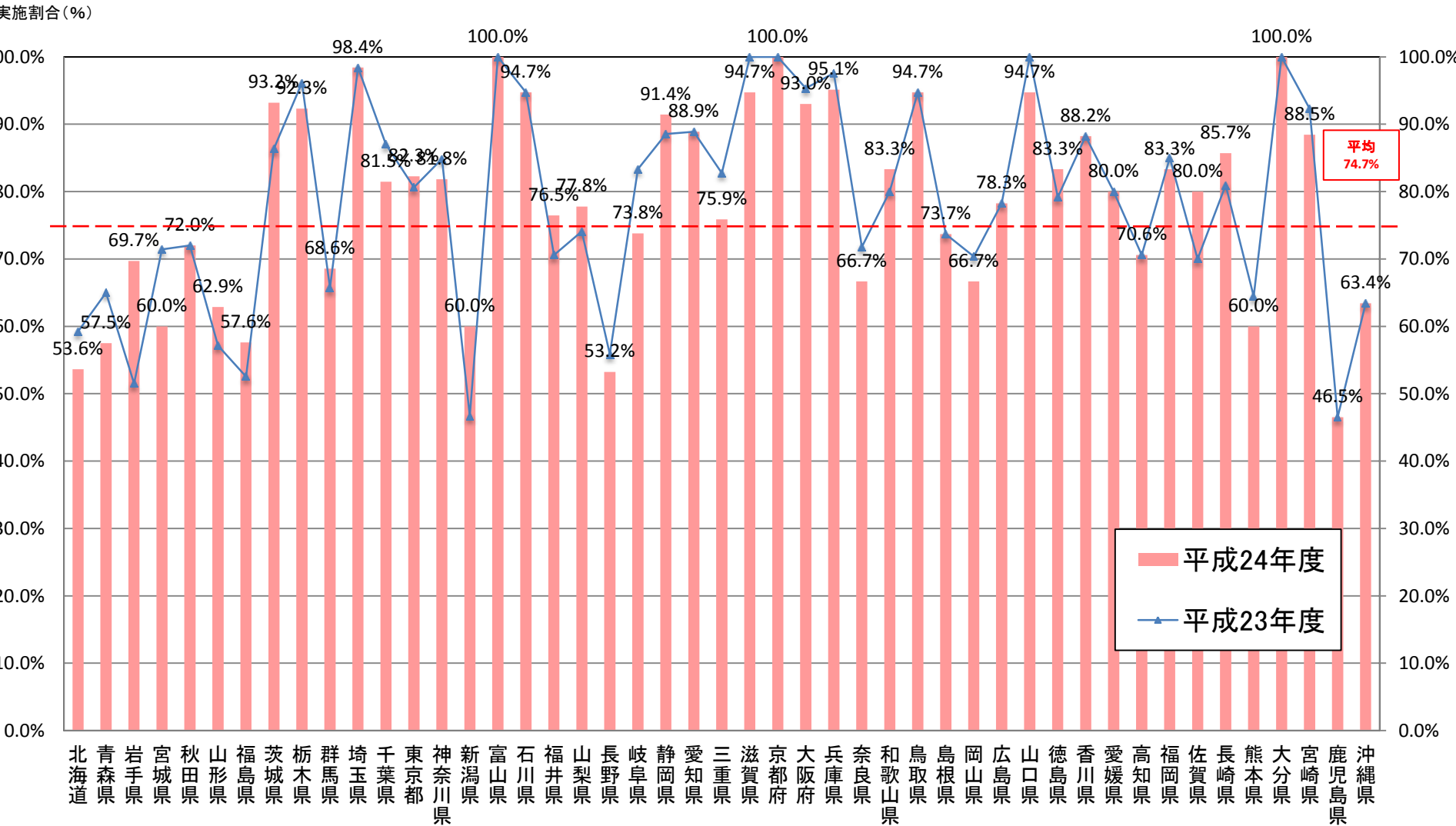
- 各都道府県内の全市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。
- 全体では1,330市町村／1,742市町村(H25.3.31現在)で実施割合は76.3%である。



※数値は平成24年度値。
 ※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したものです。

(内訳1) 手話通訳者派遣事業の実施状況【都道府県別】

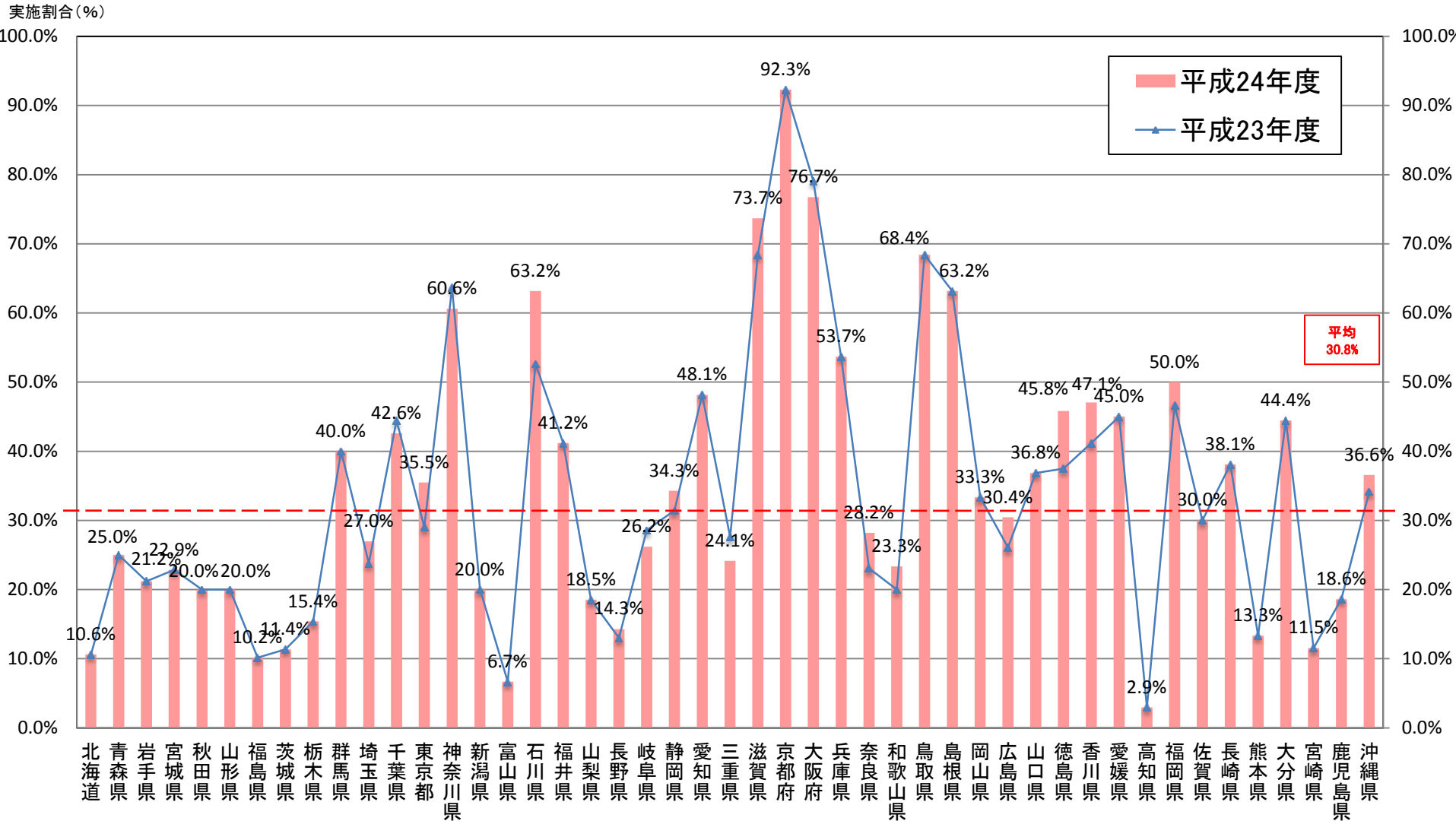
- 各都道府県内の全市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。
- 全体では1,302市町村／1,742市町村(H25.3.31現在)で実施割合は74.7%である。



※数値は平成24年度値。
 ※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したもの。

(内訳2) 手話通訳者設置事業の実施状況【都道府県別】

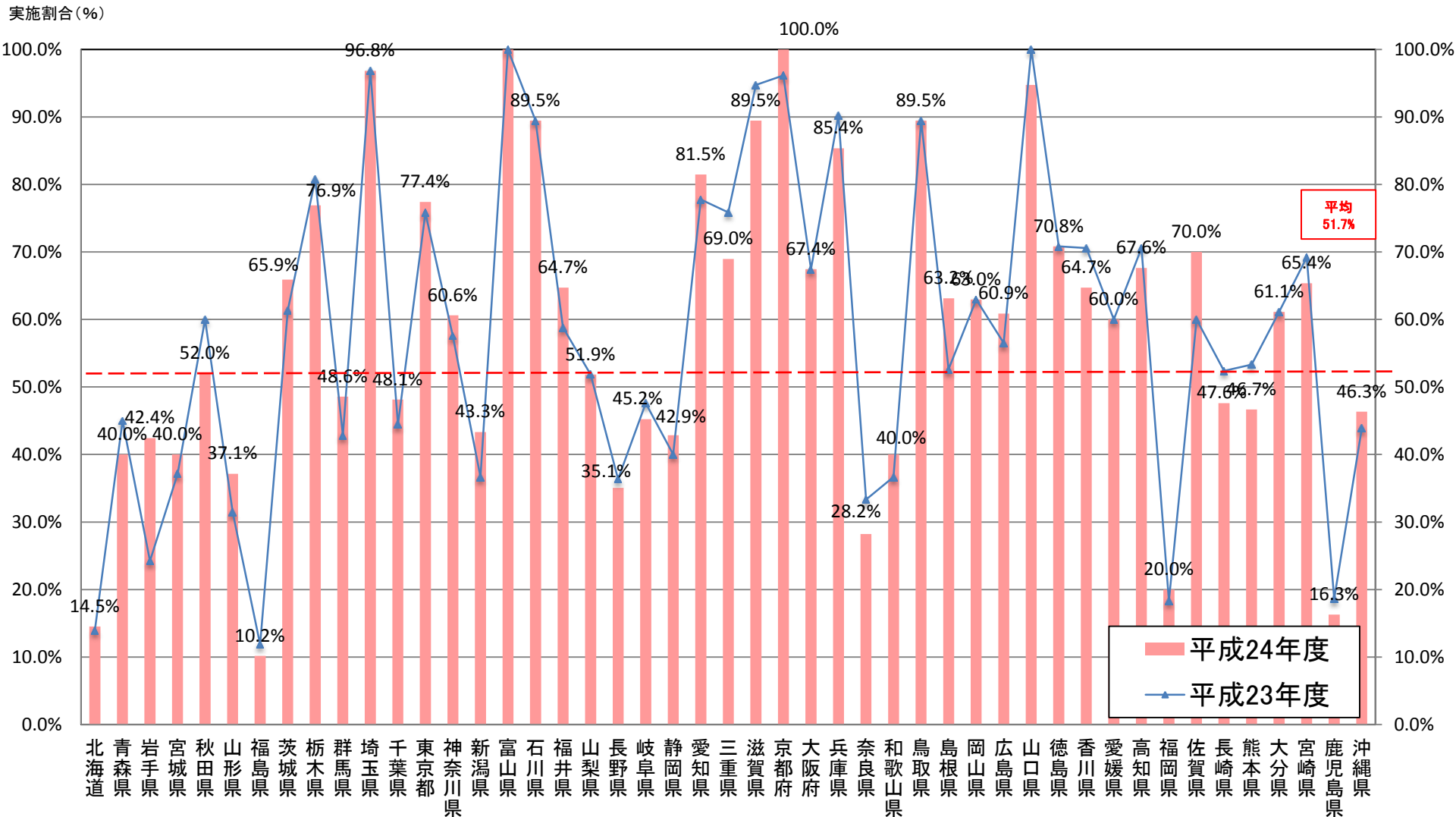
- 各都道府県内の全市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。
- 全体では537市町村／1,742市町村(H25.3.31現在)で実施割合は30.8%である。



※数値は平成24年度値。
 ※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したものです。

(内訳3) 要約筆記者派遣事業の実施状況【都道府県別】

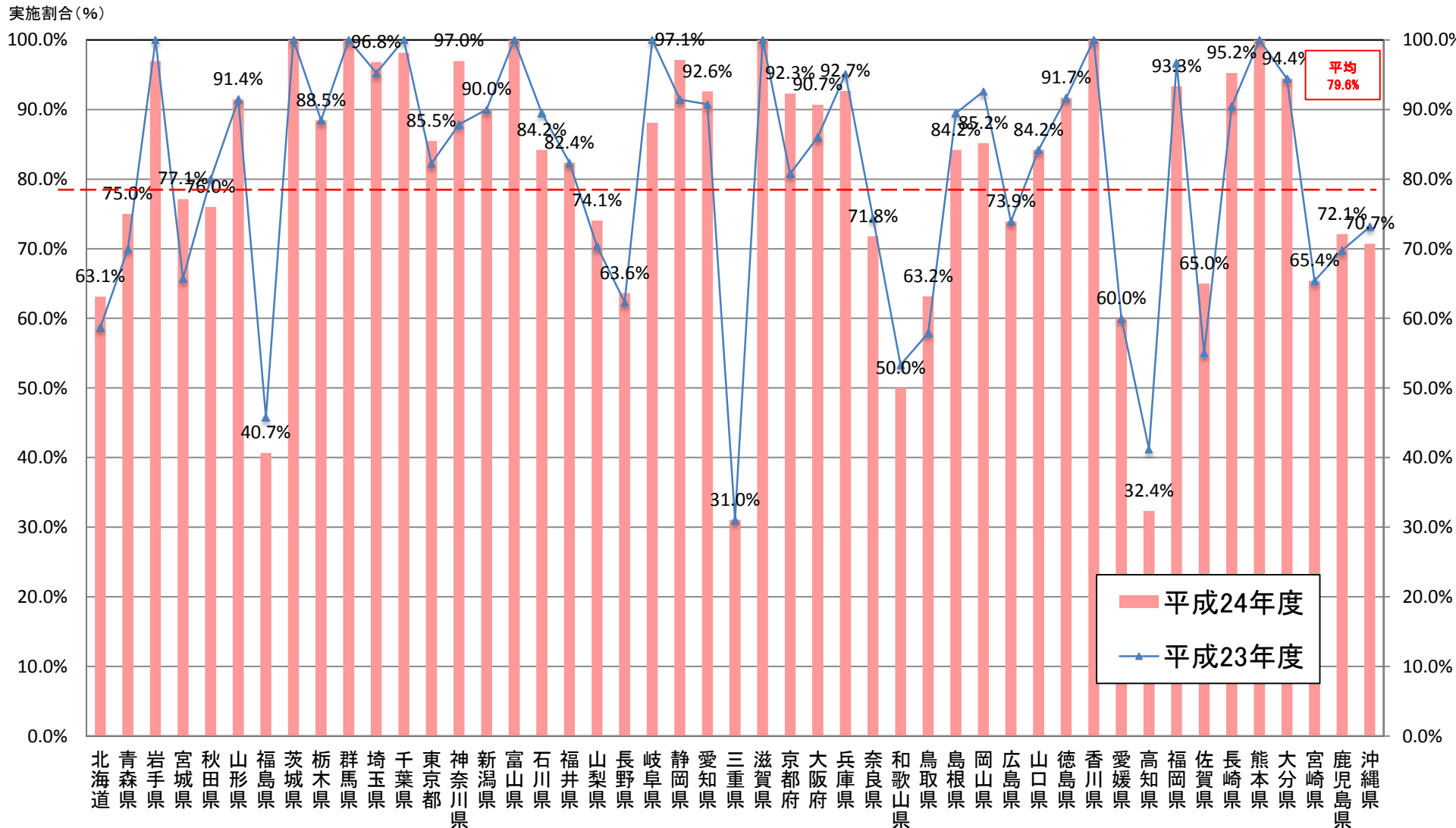
- 各都道府県内の全市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。
- 全体では900市町村／1,742市町村(H25.3.31現在)で実施割合は51.7%である。



※数値は平成24年度値。
 ※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したものです。

地域活動支援センター基礎的事業の実施状況【都道府県別】

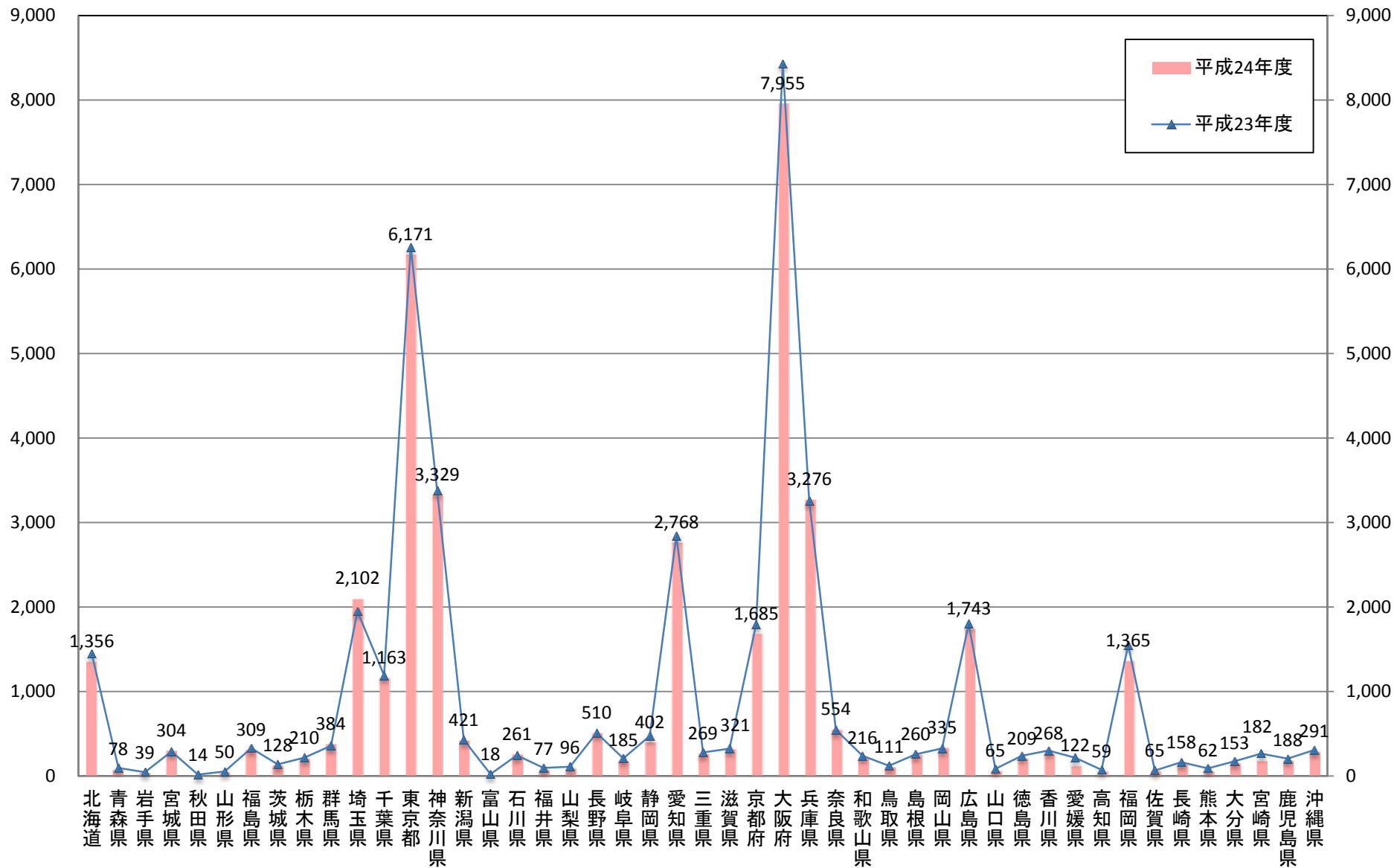
- 各都道府県内の市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。
- 全体では1,386市町村／1,742市町村(H25.3.31現在)で実施割合は79.6%である。



※数値は平成24年度値。
 ※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したもの。

移動支援事業 都道府県別の事業費(平成24年度)

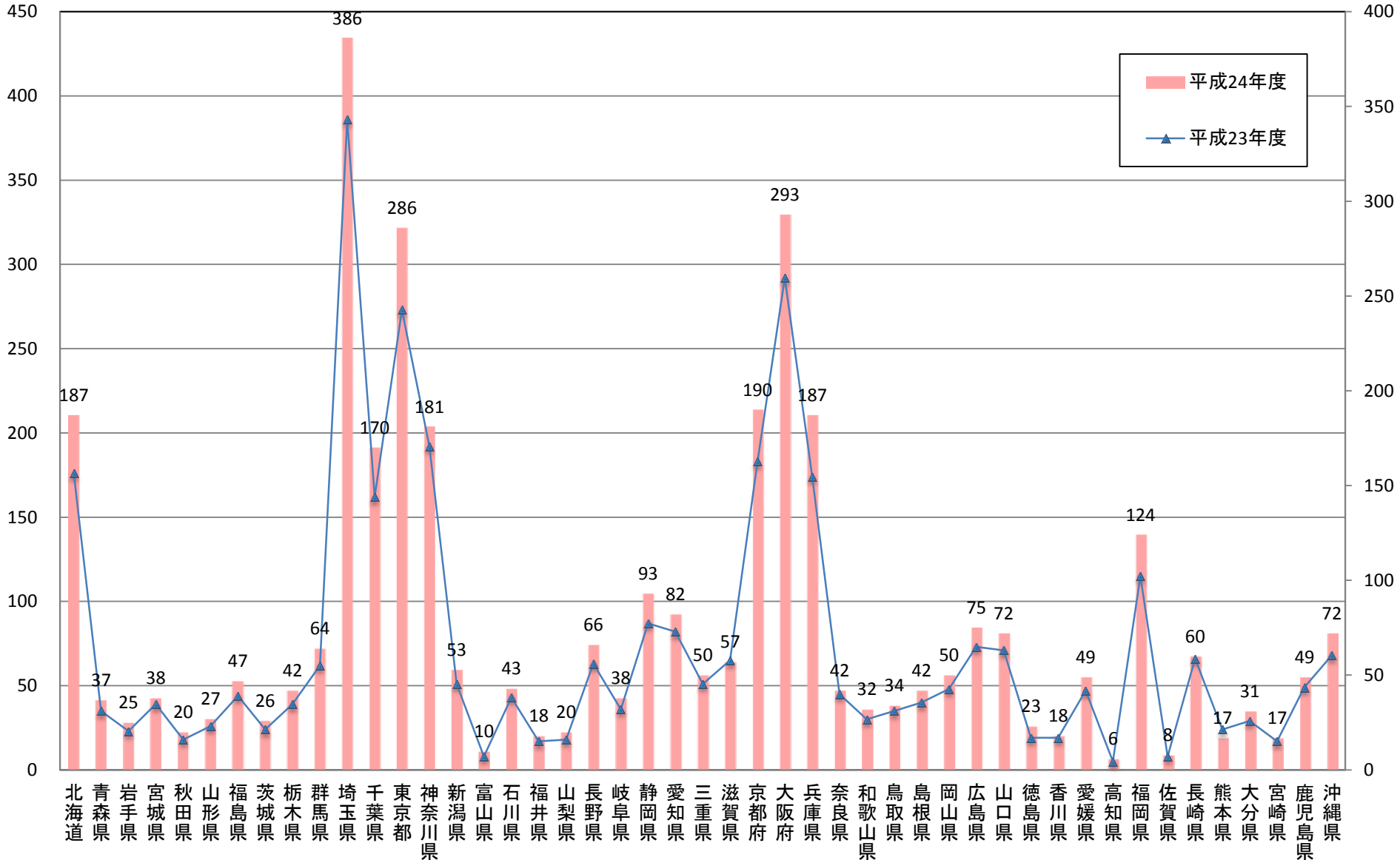
(単位:百万円)



※数値は平成24年度値。
 ※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したものの。

コミュニケーション支援事業 都道府県別の事業費(平成24年度)

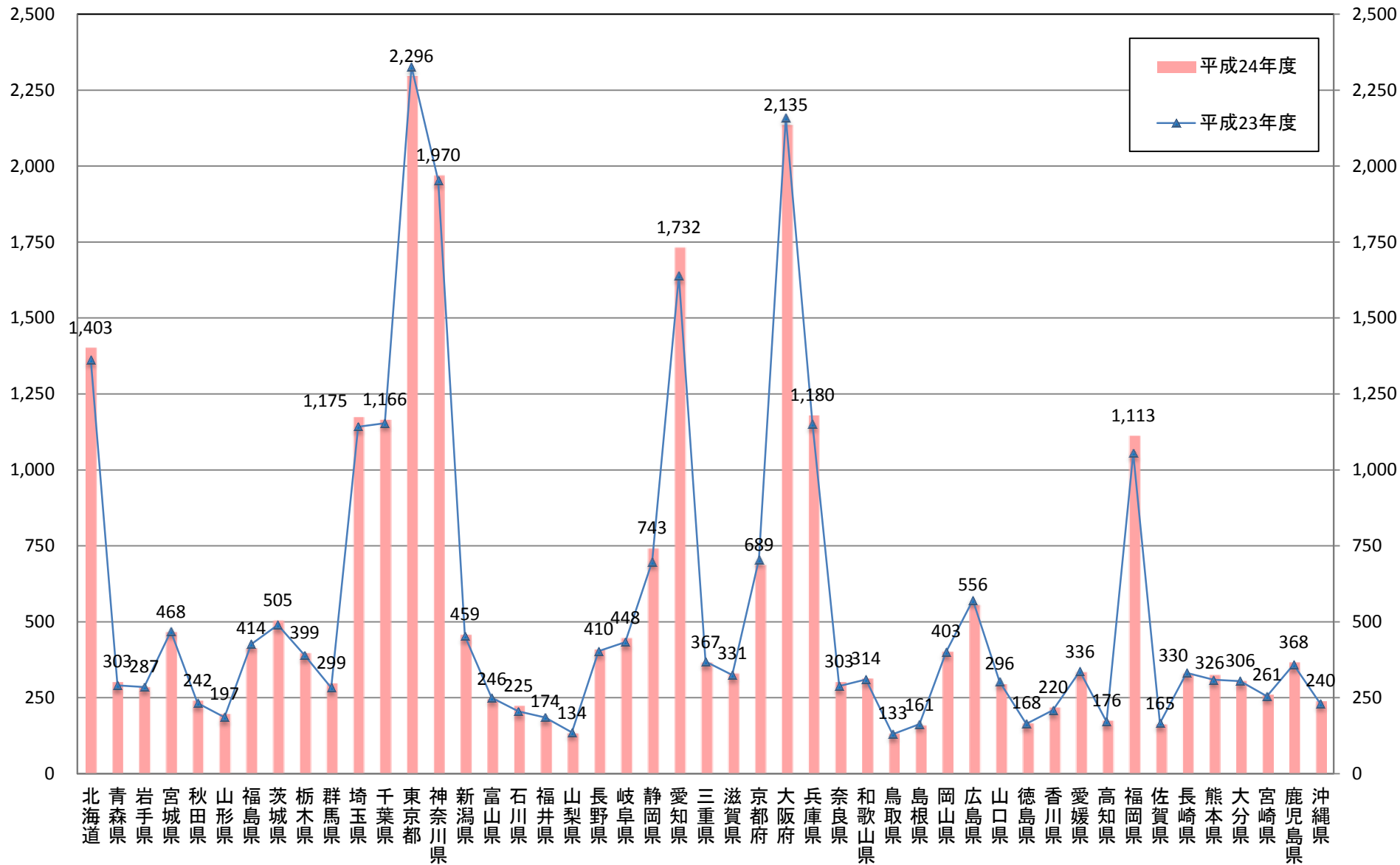
(単位:百万円)



※数値は平成24年度値。
 ※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したもの。

日常生活用具給付等事業 都道府県別の事業費(平成24年度)

(単位:百万円)

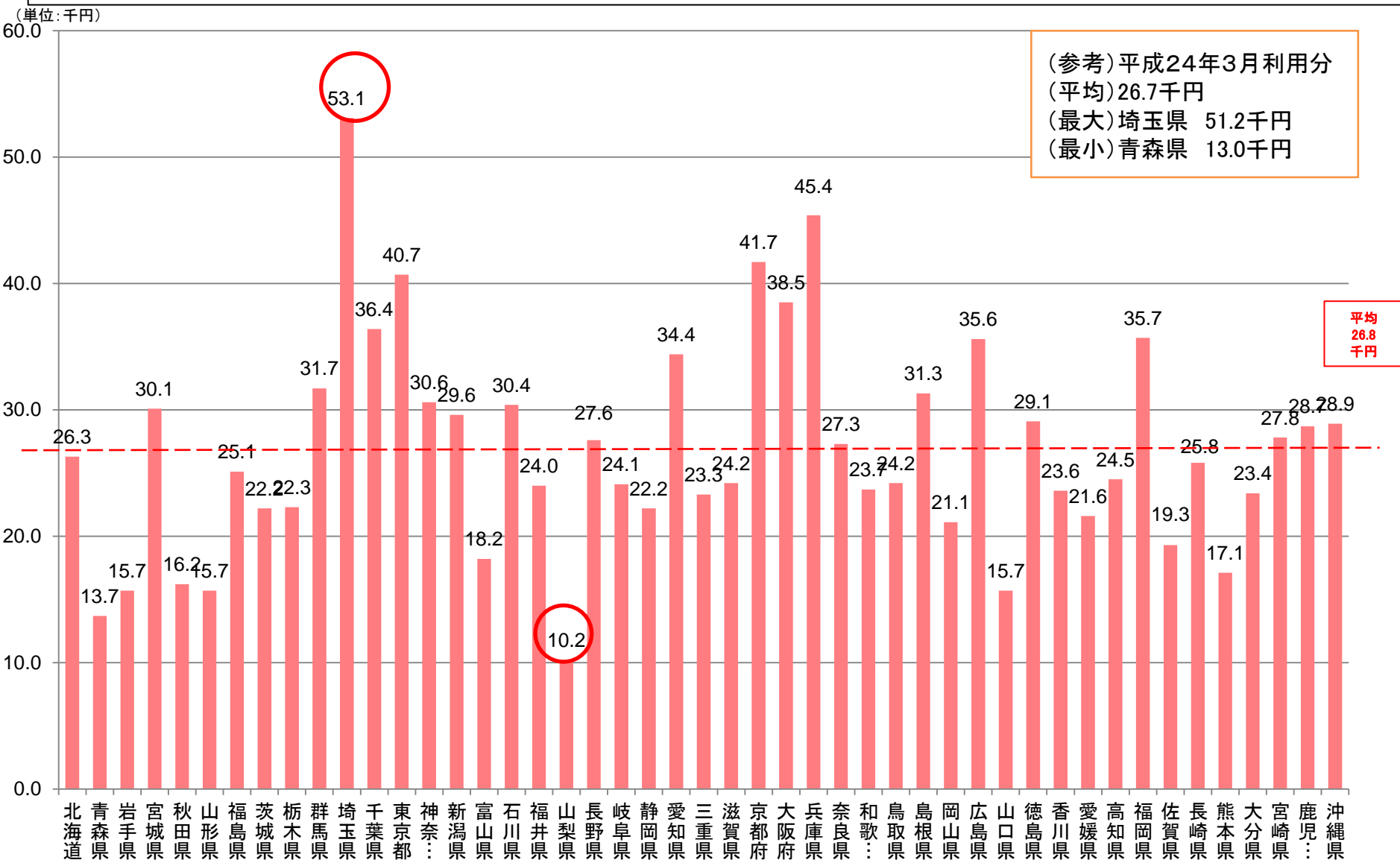


※数値は平成24年度値。
 ※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したもの。

移動支援事業 都道府県別1人あたりの支出額(平成25年3月利用分)

(個別支援型)

【平均】26.8千円 【最大】埼玉県(53.1千円) 【最小】山梨県(10.2千円)



※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したもの。

※「平均26.8千円」は、都道府県ごとの値を単純平均したもの。

移動支援事業 都道府県別の支出額と実利用人員(平成25年3月分)

(個別支援型)

都道府県	支出額 (千円)	実利用人員 (人)
北海道	108,257	4,110
青森県	5,355	392
岩手県	2,747	175
宮城県	26,057	867
秋田県	536	33
山形県	3,013	192
福島県	22,978	915
茨城県	10,417	469
栃木県	17,479	783
群馬県	35,548	1,122
埼玉県	190,963	3,594
千葉県	103,411	2,843
東京都	477,321	11,717
神奈川県	259,108	8,478
新潟県	30,955	1,047
富山県	982	54
石川県	21,447	705
福井県	6,119	255
山梨県	6,874	675
長野県	41,505	1,506
岐阜県	16,462	683
静岡県	35,000	1,580
愛知県	223,975	6,514
三重県	21,631	929

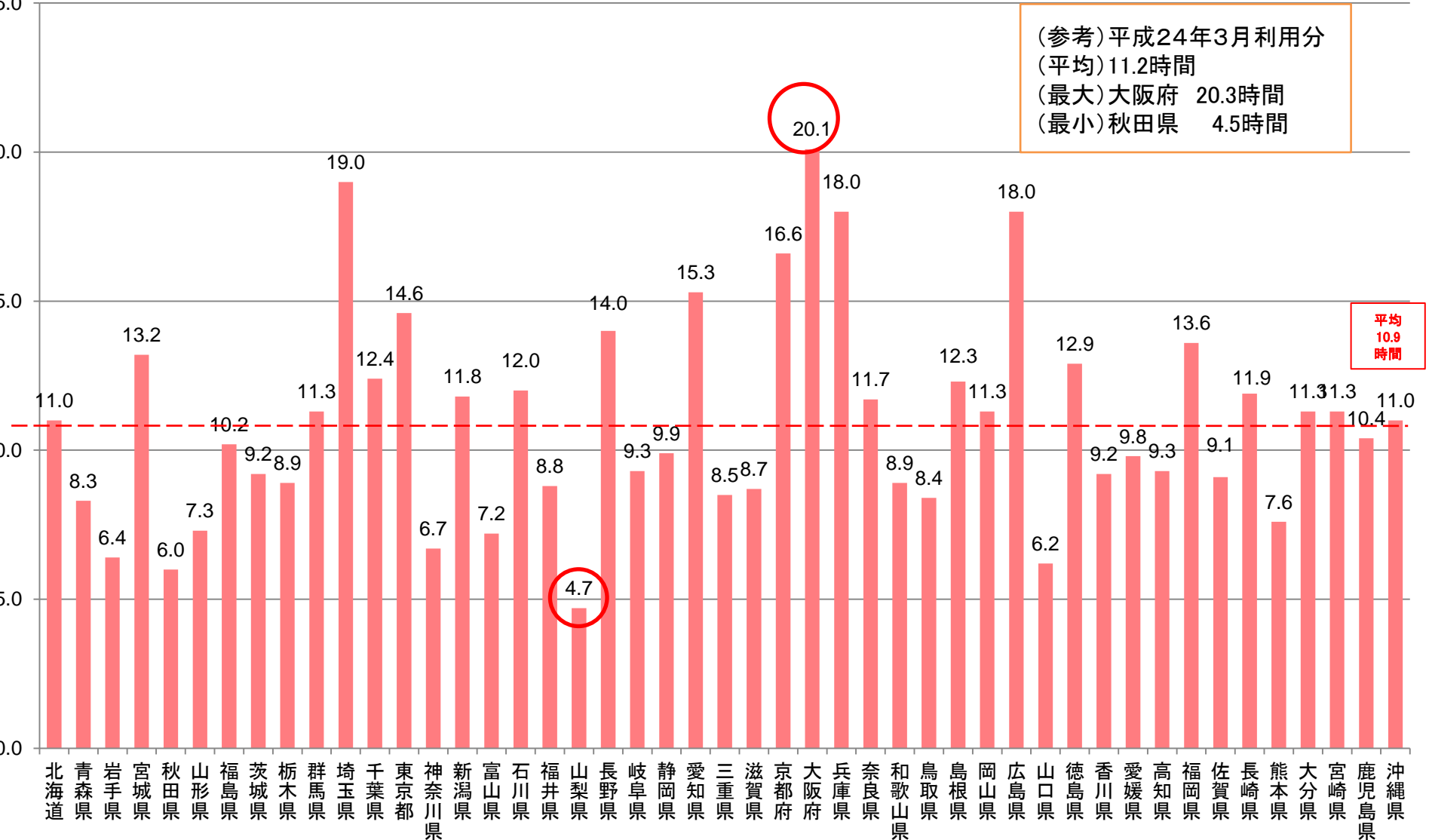
都道府県	支出額 (千円)	実利用人員 (人)
滋賀県	26,572	1,100
京都府	147,493	3,539
大阪府	664,631	17,270
兵庫県	275,247	6,059
奈良県	47,369	1,737
和歌山県	18,178	768
鳥取県	8,216	339
島根県	21,694	692
岡山県	25,084	1,191
広島県	129,618	3,636
山口県	4,945	315
徳島県	15,246	524
香川県	22,526	954
愛媛県	10,044	466
高知県	4,431	181
福岡県	98,672	2,764
佐賀県	5,896	305
長崎県	11,316	439
熊本県	3,255	190
大分県	12,529	536
宮崎県	12,773	460
鹿児島県	15,644	545
沖縄県	21,623	749

移動支援事業 都道府県別1人あたりの利用時間(平成25年3月利用分)

(個別支援型)

【平均】10.9時間 【最大】大阪府(20.1時間) 【最小】山梨県(4.7時間)

(単位:時間)



(参考)平成24年3月利用分
(平均)11.2時間
(最大)大阪府 20.3時間
(最小)秋田県 4.5時間

平均
10.9
時間

※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したもの。

※「平均10.9時間」は、都道府県ごとの値を単純平均したもの。

移動支援事業 都道府県別の延べ利用時間と実利用人員（平成25年3月分）

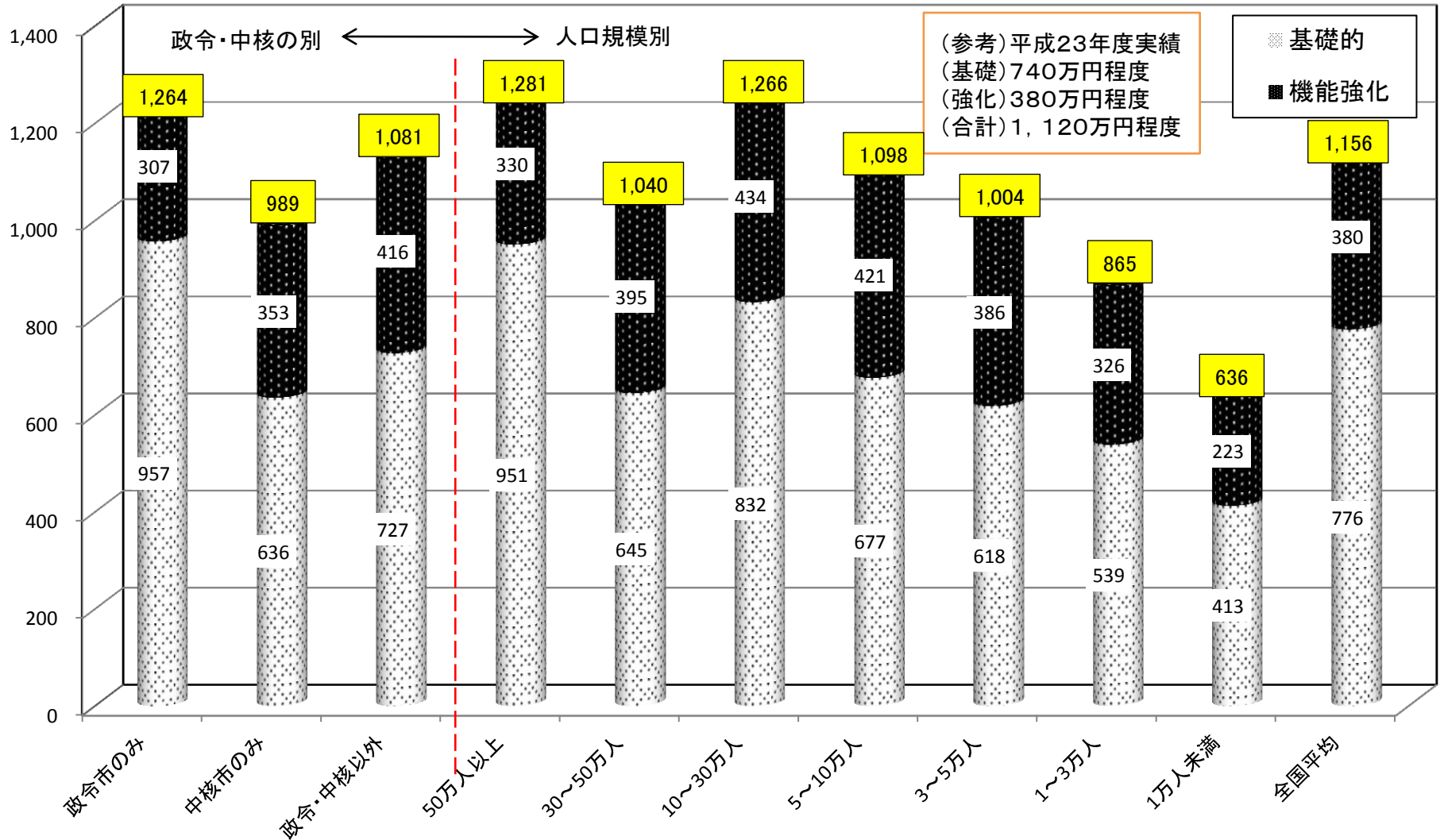
（個別支援型）

	延べ利用時間 （時間）	実利用人員 （人）
北海道	45,276	4,110
青森県	3,259	392
岩手県	1,125	175
宮城県	11,482	867
秋田県	199	33
山形県	1,396	192
福島県	9,305	915
茨城県	4,295	469
栃木県	6,972	783
群馬県	12,680	1,122
埼玉県	68,425	3,594
千葉県	35,325	2,843
東京都	170,844	11,717
神奈川県	57,039	8,478
新潟県	12,339	1,047
富山県	391	54
石川県	8,441	705
福井県	2,245	255
山梨県	3,200	675
長野県	21,021	1,506
岐阜県	6,354	683
静岡県	15,696	1,580
愛知県	99,931	6,514
三重県	7,937	929

	延べ利用時間 （時間）	実利用人員 （人）
滋賀県	9,560	1,100
京都府	58,600	3,539
大阪府	346,941	17,270
兵庫県	109,272	6,059
奈良県	20,400	1,737
和歌山県	6,843	768
鳥取県	2,831	339
島根県	8,510	692
岡山県	13,475	1,191
広島県	65,391	3,636
山口県	1,963	315
徳島県	6,754	524
香川県	8,755	954
愛媛県	4,563	466
高知県	1,684	181
福岡県	37,672	2,764
佐賀県	2,774	305
長崎県	5,242	439
熊本県	1,446	190
大分県	6,069	536
宮崎県	5,188	460
鹿児島県	5,654	545
沖縄県	8,240	749

地域活動支援センターに対する補助額

- 平成24年度の実績報告額に基づき、地域活動支援センターに対する補助額(1か所あたり平均)を自治体の規模別にとりまとめたもの。
- 市町村地域生活支援事業費であるため、実施主体毎に補助額は異なるが、全国を単純平均すると、基礎的事業は780万円程度、機能強化事業は380万円程度、計1,160万円程度となっている。



※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したもの。
 ※機能強化事業の対象となっていない施設は含まれていない。